

平成31年（令和元年）受付分の請願・陳情・政策提案 一覧

◇請願

受理なし

◇陳情

	受理番号	受理日	件名	要旨	審査付託先	本会議結果	備考
1	31陳情第1号	H31.2.19	国民健康保険税の子どもの「均等割」の軽減を求める陳情	国民健康保険税が被用者保険と比べて高くなる大きな要因は世帯員の数に応じてかかる均等割という税算定である。子育て世代の子どもにかかる均等割は特に過酷である。 近隣自治体では均等割を軽減しているところもあり、多摩市でも子育て世代応援のため、市独自の軽減策を実現してほしい。	健康福祉 常任委員会	H31.3.28	審議未了
2	31陳情第2号	H31.2.21	これ以上国民健康保険税を上げないことを求める陳情	国民健康保険加入者の生活は深刻であり、このまま保険税が上がり続けてはとんでもないものではない。 住民の命と健康を守る観点から、社会保障の充実は自治体の大切な仕事であり、これ以上国民健康保険税を引き上げないでほしい。	健康福祉 常任委員会	H31.3.28	審議未了
3	31陳情第3号	H31.2.21	総合体育館及び多摩東公園駐車場有料化に対する陳情	総合体育館及び多摩東公園駐車場有料化が、十分な周知と説明、調査がされないままに実施されようとしている。 市が行ったアンケート調査は誘導的で、有料化ありきで進められてきたことは明らかである。 多摩市が真の健康都市をめざし、持続可能な街をつくるため、多摩市の特性や各施設の役割への認識の不足や欠如、他の歳入増を図る視点の検討などについて考慮し、有料化に反対して、計画を中止してほしい。	子ども教育 常任委員会	H31.3.28	不採択
4	31陳情第4号	H31.2.21	総合体育館及び多摩東公園駐車場有料化に対する陳情	総合体育館と多摩東公園駐車場の有料化が計画されている。この計画は、健康都市をめざし、「ともに汗をかきながら市民と持続可能なまちをつくる」という市長の発信に反している。 発表された駐車場料金では、大きな負担増となり施設が利用しにくくなる。 仮に有料化が避けられないとしても、施設利用者やシニア世代への配慮、他の視点での歳入増などを検討し、利用者の負担を最小限に抑え、利用しやすい料金設定をしてほしい。	子ども教育 常任委員会	H31.3.28	趣旨採択
5	31陳情第5号	H31.2.21	ヘルプ永山の証明書発行サービスコーナーや出張所の夜間受付の継続を求める陳情	カードを持たない住民が不利益にならないよう、ヘルプ永山の証明書発行サービスコーナー、出張所の住民票などの夜間受付・発行コーナーの8月末閉鎖は中止し、継続してほしい。	総務 常任委員会	H31.3.28	不採択
6	元陳情第6号	R1.5.21	アクアプールの改修に関する陳情	アクアプールの改修工事のため全面閉館することは、利用者、特にプール利用を生きがいにしている高齢者にとって大きな問題である。 工期削りを行う等によって、改修工事期間中もプールを一部利用できるようにしてほしい。	子ども教育 常任委員会	R1.7.3	不採択
7	元陳情第7号	R1.5.24	東海第二原発の運転延長を行わない事を求める意見書提出を求める陳情	東海第二原発は、安全性が確保されていないにもかかわらず、運転認可期間を延長し再稼働しようとしている。 東海第二原発の運転延長を認めず、従前の法に基づき廃炉にするよう関係機関に意見書を提出してほしい。	総務 常任委員会	R1.7.3	採択
8	元陳情第8号	R1.6.4	総合体育館及び多摩東公園駐車場有料化に対する陳情	総合体育館及び多摩東公園駐車場有料化が条例化されようとしている。 健康増進や地域交流の場として利用されている施設の駐車場有料化は、多摩市が掲げている「健康都市」の取り組みに逆行していること、また、「機械式コインパーキング形態のP-」設置により、様々な危険性が負担されることから、駐車場有料化に反対する。	子ども教育 常任委員会	R1.7.3	趣旨採択
9	元陳情第9号	R1.6.7	国民健康保険税の大幅値上げを抑えるため、国に「公費負担増を求める意見書提出」を求める陳情	国民健康保険税は、「均等割」のため家族が多いと高額になり、また、値上がりが続けば国民健康保険証を手放すことにつながる。 全国知事会の国に対する要望に基づく「1兆円の公費負担増」の実施で「均等割」などを廃止し、国保税を引き下げよう国に意見書を提出してほしい。	健康福祉 常任委員会	R1.7.3	採択
10	元陳情第10号	R1.6.7	「沖縄県民投票の結果を踏まえ、直ちに辺野古埋め立て工事を中止し、基地問題を根本から見直すよう求める意見書」の提出を求める陳情	辺野古埋め立てに反対多数という沖縄県民投票の結果を踏まえ、直ちに辺野古埋め立て工事を中止し、基地問題を根本から見直すよう、関係機関に意見書を提出してほしい。	総務 常任委員会	R1.7.3	採択
11	元陳情第11号	R1.6.7	消費税増税の中止を求める意見書提出を求める陳情	2019年10月から消費税率が10%に引き上げられようとしているが、消費税は低所得者ほど負担が大きく、税率引き上げが実施されれば、地域経済の疲弊や雇用不安など国民生活への影響が懸念される。 10月からの消費税率引き上げを中止するよう、政府に意見書を提出してほしい。	総務 常任委員会	R1.7.3	採択
12	元陳情第12号	R1.6.7	東京都における省エネルギー・再生エネルギー活用さらなる推進を求める意見書提出を求める陳情	以下の旨の意見書を東京都に提出してほしい。 1 脱原発、脱炭素の再生エネルギー導入・活用を軸としたエネルギー政策 ①東京の再生可能エネルギーの電力利用割合についてより高い目標を設定すること。 ②再生可能エネルギー導入・活用する自治体、民間団体を支援すること。 2 省エネルギー化、エネルギー高効率化の推進 ①都内事業所等の省エネルギー化を後押しする対策を講じること ②ZEB化を前提とした東京都公文書館の検証の共有と、各自自治体の公共施設大規模改修の支援策を講じること	生活環境 常任委員会	R1.7.3	採択

平成31年（令和元年）受付分の請願・陳情・政策提案 一覧

13	元陳情 第13号	R1.8.28	放課後児童支援員の処遇改善に関する陳情	今年度から実施している「放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業」では、満額支給されていない。放課後児童支援員の資格と業務に見合う処遇改善のため、来年から満額を支給してほしい。	子ども教育 常任委員会	R1.10.4	不採択	
14	元陳情 第14号	R1.8.28	放課後児童支援員の職員基準に関する陳情	現在、放課後児童健全育成事業の設備及び運営中の職員配置基準の参酌化が進められているが、子どもの安全確保のため、多摩市は今まで通り1支援単位2名の職員配置を守るようにしてほしい。	子ども教育 常任委員会	R1.10.4	不採択	
15	元陳情 第15号	R1.8.28	重度訪問介護を利用する単身障害者が都営住宅に入居するにあたっての運用改善を東京都に求める意見書提出を求める陳情	重度訪問介護を利用し介助者と生活する単身障害者が、その必要とするスペースをもつ都営住宅に入居できるよう、入居申し込み要件の緩和も含めて、制度の運用改善を求める意見書を東京都に提出してほしい。	健康福祉 常任委員会	R1.10.4	趣旨採択	
16	元陳情 第16号	R1.8.28	幼児教育・保育の無償化に伴う給食費徴収について多摩市が徴収することを求める陳情	10月より実施される幼児教育・保育の無償化に伴う保育園での給食費徴収について、給食は食育であり保育の一環であるため、保育の一環である給食費も保育料と同様に多摩市が徴収してほしい。	子ども教育 常任委員会	R1.9.25	不採択	
17	元陳情 第17号	R1.8.28	幼児教育・保育無償化に伴う給食費徴収について主食費の徴収を行わない陳情	10月より実施される幼児教育・保育無償化に伴う給食費徴収について、主食費は東京都の「子育て推進交付金」に含まれているので、多摩市の給食費徴収は副食費までとし、主食費は徴収しないでほしい。	子ども教育 常任委員会	R1.9.25	不採択	
18	元陳情 第18号	R1.8.28	保育士等の処遇改善に対する陳情	保育士のさらなる処遇改善のため、公定価格の基本単価の引き上げと、実態に見合った職員配置基準の引き上げを求める意見書を国に提出してほしい。	子ども教育 常任委員会	R1.10.4	不採択	
19	元陳情 第19号	R1.11.25	保育園の給食費の負担軽減と無償を求める陳情	給食費の実費徴収が実施され、生活の一部である食事において食費を徴収することは完全な保育無償化ではないと感じている。また、保育園では実費徴収の事務負担が生じている。多摩市の未来を担う子どもたちの生活を守るため、保育園の給食費の保護者負担軽減及び無償化を目指すよう市に求めてほしい。	子ども教育 常任委員会	R1.12.20	不採択	
20	元陳情 第20号	R1.12.16	女川原発2号機を再稼働しないよう意見書の提出を求める陳情	東北電力女川原子力発電所は、事故を起こした福島第一原発と同型の原子炉で、東日本大震災では事故まで紙一重であった。また、原子炉建屋の剛性低下も指摘されている。30キロ圏内には31万人もが生活しており、重大事故が起こった場合、住民の速やかな避難が不可能なことは明らかである。女川原子力発電所2号機の再稼働をしないよう、関係機関に意見書を提出してほしい。	総務 常任委員会	R2.3.26	採択	

平成31年（令和元年）受付分の請願・陳情・政策提案 一覧

◇郵送陳情

受理番号	受理日	件名	要旨	審査付託先	本会議結果	備考
1 31郵送陳情 第1号	H31.1.21	全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書を提出する事を求める陳情	日本全国どこでも米軍基地ができる可能性のある日米地位協定は、日本国憲法の理念と地方自治の根幹を揺るがしかねないものである。 昨年、全国知事会は「米軍基地負担に関する提言」を発表した。 多摩市議会はこの主旨を支持し、実現するため、国に意見書の提出をしてほしい。		H31.2.27 議長報告	
2 31郵送陳情 第2号	H31.2.12	奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税（仮称）で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める陳情	戦後の政策で造林された人工林のうち3分の2が間伐もされず放置されている。 林業採算の取れない放置人工林は、山の保水力回復や災害に強い森造り等のため、森林環境譲与税（仮称）を使い、間伐でなく一定面積を皆伐し、天然林に戻すべき。 なお、税の使い方は以下のようにしてほしい。 （1）人工林のある市町村は、奥山等の放置人工林を皆伐し、天然林化するための人材雇用や事業のため （2）人工林のない市町村は、他の市町村の支援や、天然林の保全や再生の重要性を伝える環境教育のため		H31.2.27 議長報告	
3 31郵送陳情 第3号	H31.3.27	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	以下の旨の意見書を国や国会に提出してほしい。 1 辺野古新基地建設工事を直ちに中止し、普天間基地の運用を停止すること 2 米軍基地や普天間基地の代替施設が国内に必要か否か、全国民が当事者意識を持って議論を行うこと 3 国民的議論で普天間の代替施設が必要とされたら、沖縄以外の全国の自治体を候補地とし、公正で民主的な手続きで解決すること		R1.6.13 議長報告	
4 元郵送陳情 第4号	R1.5.20	辺野古新基地建設の即時中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	以下の旨の意見書を国や国会に提出してほしい。 1 辺野古新基地建設工事を直ちに中止し、普天間基地の運用を停止すること 2 米軍基地や普天間基地の代替施設が国内に必要か否か、全国民が当事者意識を持って議論を行うこと 3 国民的議論で普天間の代替施設が必要とされたら、一地域への一方的な押し付けにならないよう、公正で民主的な手続きで解決すること		R1.6.13 議長報告	
5 元郵送陳情 第5号	R1.5.29	日本政府に対して、国連の「沖縄県民は先住民族」勧告の撤回を求める意見書の採択を求める陳情	以下の旨の意見書を日本政府及び関係省庁に提出してほしい。 1 「沖縄の人々は先住民族」という国連各委員会の誤った認識を正し、「琉球・沖縄の人々は先住民族」と認めて、その権利を保護すべき」という勧告を撤回させること 2 国連が発信した「沖縄の人々は先住民族」という誤った認識が、これ以上国際社会に広まらないよう、速やかに正しい沖縄の情報を多言語で発信すること		R1.6.13 議長報告	
6 元郵送陳情 第6号	R1.6.3	米軍普天間飛行場の辺野古移設を促進する意見書に関する陳情	以下の旨の意見書を国等関係機関に提出してほしい。 1 普天間飛行場の危険性を除去し、宜野湾市民の苦勞を一日も早く解消すること 2 上記の具体的方法として、辺野古地区キャンプ・シュワブへの移転・統合を推進すること 3 日本の安全保障を確保するため、日米安全保障条約を推進するとともに、沖縄県においてさらなる基地の整理縮小を求める		R1.6.13 議長報告	

◇政策提案

受理なし

審議結果について

○採択、不採択

採択とは、内容について願意が妥当であり、法令上や行財政上も実現性があるような場合、議会としてこれに賛同するという意味の意思決定をいう。  
不採択とは、これを否認する意味の意思決定をいう。

○趣旨採択

趣旨採択とは、法令上や行財政上の実現性やその他の事情により全面的に採択するには難しいが、内容について部分的に賛同できる場合や趣旨としては理解できる場合など、不採択とするにも難しい際に、「趣旨には賛成である」という意味の意思決定をいう。

○閉会中の審査

議会の会期末に審査を付託し、閉会中、また次の会期までに審査をするものとした場合をいう。

○閉会中の継続審査

議会の会期中に結論が出ず、さらに内容を調査・検討するため、次の会期までなお継続して審査をするものとした場合をいう。

○審議未了

議会の会期中に結論が出ず、継続審査の決定もされないまま会期を終えるに至った場合をいう。  
審議未了となった場合には廃案となる。

○議長報告

会議の議題とせず、議長が全議員に受付した文書の写しを配付し報告した場合をいう。